

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 日立メディコ

【英訳名】 Hitachi Medical Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 北野 昌宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03(3526)8880

【事務連絡者氏名】 執行役常務総務本部長 勝倉 教文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03(3526)8880

【事務連絡者氏名】 執行役常務総務本部長 勝倉 教文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	68,109	69,474	166,237
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,069	877	3,114
四半期純損失()又は当 期純利益 (百万円)	2,315	1,539	1,382
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	2,863	2,274	1,973
純資産額 (百万円)	68,680	70,785	73,260
総資産額 (百万円)	148,177	144,572	160,786
1株当たり四半期純損失金 額()又は1株当たり当 期純利益金額 (円)	59.10	39.30	35.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.0	48.6	45.2
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	858	8,803	3,274
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	3,672	2,104	7,301
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	2,878	3,562	252
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,307	15,496	12,658

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	14.99	17.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が
存在しないため、記載していません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式
が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（医療機器事業）

新規連結子会社：Hitachi Medical Systems Middle East S.A.E.

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財務状態及び経営成績の状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 日立メディコ (当社)	General Electric Co.	アメリカ	X線CT装置	平成24年8月31日	自平成15年7月1日 至平成32年12月31日	工業所有権 (商標権を除く)の相互実 施権の設定

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景とする回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の再燃による世界的な金融不安の拡大や円高の長期化により先行きは不透明で予断を許さない状況が続いております。

海外経済は、長引く欧州経済危機、米国経済回復の遅れ、中国での景気減速などもあり、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは、日立グループのインフラシステムグループの一員として医療機器事業を推進するため、高収益企業体質への変革及びグローバル事業の一層の推進に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、69,474百万円と前年同期比2.0%の増収となり、営業利益は198百万円（前年同期は営業損失574百万円）、経常損失は877百万円（前年同期は経常損失2,069百万円）、四半期純損失は1,539百万円（前年同期は四半期純損失2,315百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

医療機器事業

医療機器事業は、診断用超音波装置、X線装置及び放射線治療装置が前年同期を上回りましたが、X線CT装置は前年同期並み、MRイメージング装置は前年同期を下回りました。

診断用超音波装置は、海外では、欧州経済危機による買い控えの影響や円高による価格競争力の低下など厳しい状況が続いており、前年同期を下回りました。国内では依然として競合他社との価格競争で厳しい状況が続いているものの、日立アロカメディカル（株）統合の効果も出始め、前年同期を上回りました。この結果、全体では前年同期を上回りました。

MRイメージング装置は、国内では永久磁石方式がネオジム高騰の影響もあり前年同期を下回りました。海外では米国において前年同期を下回り、全体では前年同期を下回りました。

X線CT装置は、国内外ともに64スライスCT装置が前年同期を上回りましたが、サービス収入が国内外で減少し、全体では前年同期並みとなりました。

X線装置は、国内ではデジタル透視撮影システム及び一般撮影装置が好調でしたが、海外では不振でした。全体では前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比394百万円（0.7%増）増の57,582百万円となりまし

た。セグメント利益は、21百万円（前年同四半期セグメント損失843百万円）となりました。

医療情報システム事業

医療情報システム事業は、日立メディカルコンピュータ（株）の電子カルテシステムが堅調で売上高は、前年同期比428百万円（10.1%増）増の4,647百万円となりました。セグメント損失は、693百万円（前年同四半期セグメント損失439百万円）となりました。

汎用分析装置事業

汎用分析装置事業は、放射能汚染の除染事業に関する需要が続いているため前年を大きく上回りました。また原子力発電所立地自治体向けの放射線（能）監視装置が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比448百万円（12.3%増）増の4,098百万円となりました。セグメント利益は、564百万円（前年同四半期セグメント利益421百万円）となりました。

医用分析装置事業

医用分析装置事業は、検体前処理分注装置の主要顧客である医療機関の検体検査部門、臨床検査センター向けや診断薬メーカーへのOEM分析装置が国内外ともに堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比96百万円（3.1%増）の3,144百万円となりました。セグメント利益は、303百万円（前年同四半期セグメント利益277百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて16,214百万円減少し、144,572百万円となりました。これは、現金及び預金の2,092百万円増加、受取手形及び売掛金の18,938百万円減少、たな卸資産682百万円増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて13,739百万円減少し、73,787百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の7,420百万円減少、短期借入金の3,327百万円の減少、その他流動負債の2,092百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2,475百万円減少し、70,785百万円となりました。これは、主として利益剰余金の1,735百万円減少、為替換算調整勘定の552百万円減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による収入、財務活動による支出により、前連結会計年度末に比べて2,838百万円増加し、15,496百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,803百万円の収入（前年同四半期は858百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少17,776百万円による資金の増加、及び税金等調整前四半期純損失877百万円、仕入債務の減少6,368百万円、たな卸資産の増加1,285百万円などによる資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,104百万円の支出（前年同四半期は3,672百万円の支出）となりました。これは、子会社株式の取得の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,562百万円の支出（前年同四半期は2,878百万円の収入）となりました。これは借入金の減少等によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

（当面の対処すべき課題の内容と対処方針）

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更

及び新たに生じた課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じてより緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、当社の株主構成については、(株)日立製作所が親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしております。

当社としては親会社のみならず、広く株主全般に適用される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,983百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,540,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	39,540,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		39,540		13,884		21,206

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	24,396	61.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,765	4.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,082	2.74
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド ピービー セック イント ノン ティーアール クライ アント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式 会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1)	889	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	731	1.85
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	651	1.65
日立メディコグループ社員持株会	東京都千代田区外神田4-14-1	493	1.25
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6-10-1)	362	0.92
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14, PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川2-3-14)	250	0.63
日立メディコ取引先持株会	東京都千代田区外神田4-14-1	211	0.53
計		30,832	77.98

(注) 1. 当社は、自己株式380,655株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.96%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 804千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 644千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,626,000	38,626	
単元未満株式	普通株式 534,000		
発行済株式総数	39,540,000		
総株主の議決権		38,626	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式655株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立メディコ	東京都千代田区外神田 4 - 14 - 1	380,000		380,000	0.96
計		380,000		380,000	0.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役専務	柏事業場代表者 XR事業部長 (兼)環境本部長	手嶋 俊明	平成24年 9月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,151	15,243
受取手形及び売掛金	3 56,716	3 37,778
商品及び製品	18,645	20,382
仕掛品	12,369	11,552
原材料及び貯蔵品	12,327	12,089
その他	9,006	9,317
貸倒引当金	544	512
流動資産合計	121,670	105,849
固定資産		
有形固定資産	19,896	19,784
無形固定資産		
のれん	2,301	2,241
その他	12,084	12,343
無形固定資産合計	14,385	14,584
投資その他の資産		
その他	5,168	4,698
貸倒引当金	333	343
投資その他の資産合計	4,835	4,355
固定資産合計	39,116	38,723
資産合計	160,786	144,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,712	21,292
短期借入金	24,141	20,814
未払法人税等	1,128	307
製品保証引当金	1,612	1,479
その他	18,091	15,999
流動負債合計	73,684	59,891
固定負債		
退職給付引当金	10,882	11,197
役員退職慰労引当金	483	287
その他	2,477	2,412
固定負債合計	13,842	13,896
負債合計	87,526	73,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,884	13,884
資本剰余金	21,211	21,211
利益剰余金	42,515	40,780
自己株式	458	464
株主資本合計	77,152	75,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	63
土地再評価差額金	2,850	2,850
為替換算調整勘定	1,841	2,393
その他の包括利益累計額合計	4,417	5,180
少数株主持分	525	554
純資産合計	73,260	70,785
負債純資産合計	160,786	144,572

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	68,109	69,474
売上原価	43,934	45,579
売上総利益	24,175	23,895
販売費及び一般管理費	24,749	23,697
営業利益又は営業損失()	574	198
営業外収益		
受取利息	21	31
受取配当金	14	24
その他	183	200
営業外収益合計	218	255
営業外費用		
支払利息	87	76
為替差損	1,440	971
特許関連費用	-	213
その他	186	70
営業外費用合計	1,713	1,330
経常損失()	2,069	877
特別損失		
投資有価証券評価損	227	-
特別損失合計	227	-
税金等調整前四半期純損失()	2,296	877
法人税等	27	635
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,323	1,512
少数株主利益又は少数株主損失()	8	27
四半期純損失()	2,315	1,539

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,323	1,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	212
為替換算調整勘定	494	550
その他の包括利益合計	540	762
四半期包括利益	2,863	2,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,861	2,303
少数株主に係る四半期包括利益	2	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,296	877
減価償却費	2,575	2,240
長期前払費用償却額	32	24
製品保証引当金の増減額(は減少)	22	87
未払賞与の増減額(は減少)	314	450
退職給付引当金の増減額(は減少)	337	358
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	196
受取利息及び受取配当金	35	55
支払利息	87	76
投資有価証券評価損益(は益)	227	-
のれん償却額	60	60
売上債権の増減額(は増加)	7,910	17,776
たな卸資産の増減額(は増加)	3,471	1,285
仕入債務の増減額(は減少)	4,086	6,368
未収入金の増減額(は増加)	174	547
前受収益の増減額(は減少)	35	138
その他	255	548
小計	603	9,983
利息及び配当金の受取額	42	46
利息の支払額	64	76
法人税等の支払額	501	1,288
法人税等の還付額	778	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	858	8,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	135	544
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,360	2,756
子会社株式の取得による支出	1,471	-
その他	24	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,672	2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,382	3,004
長期借入金の返済による支出	282	294
配当金の支払額	206	201
少数株主への配当金の支払額	40	40
その他	24	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,878	3,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10	2,838
現金及び現金同等物の期首残高	16,317	12,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,307	15,496

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である阿洛? 国際貿易(上海)有限公司、阿洛? 精密儀器(大連)有限公司、上海阿洛? 医用儀器有限公司、HITACHI ALOKA MEDICAL KOREA, Ltd、台湾日立亜禄加醫療設備股? 有限公司、ALOKA TRIVITRON MEDICAL TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDの6社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。この仮決算により、これら6社については平成24年1月1日から平成24年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。</p> <p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立したHitachi Medical Systems Middle East S.A.E.を連結の範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
<p>減価償却方法の変更</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更は、中期経営計画(2011年10月改訂)において、先進国を中心とした高性能・上級機、新興国を中心とした低価格・普及機という、医療事業の二極化に対応した事業構造を構築するべく、市場の拡大が期待される新興国向け製品の生産拠点として連結子会社である日立医療系統(蘇州)有限公司の新工場が当連結会計年度から稼働する一方、国内生産拠点は市場が安定的な先進国向け製品の生産にシフトを進めることから、このようなグループ生産拠点間の戦略的生産方針の転換を契機に有形固定資産の減価償却方法について再度検討したところによるものであります。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、新興国向け低価格・普及機の生産から、需要の安定した先進国向け高性能・上級機の生産へとシフトすることに伴い、稼働状況が安定化してきており、今後も稼働状況の平準化が見込まれることから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は202百万円減少し、営業利益は161百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ161百万円減少しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>但し、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の入札及び履行に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
Central Medical Stores Dept.	10百万円	10百万円
Senior Finance Controller	12	8
その他	37	41

連結会社以外の会社の金融機関等からのリース契約及び借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
Insight Health Corp.	109百万円	80百万円
Jacksonville Diagnostic Imaging, LLC	96	91
Ide Imaging Partners, Inc	89	77
Community Imaging Partners	87	76
Valley Imaging Partners, Inc	73	61
New Jersey Imaging Partners	95	82
Radnet Management, Inc	81	69
Carlisle HMA, LLC	37	31
Advanced Imaging at St. Joseph's Medical	26	20
その他	8	4

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員の銀行借入債務(住宅資金 融資)に対する保証	39百万円	33百万円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	66百万円	67百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	190百万円	209百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
製品保証引当金繰入額	260 百万円	262 百万円
給料諸手当	9,615	9,974
退職給付費用	580	564

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	16,797 百万円	15,243 百万円
預け金勘定	301	508
預入期間が3ヶ月を超える預金	791	244
預入期間が3ヶ月を超える預け金	-	11
現金及び現金同等物	16,307	15,496

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	195	5.0	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2)基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	195	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	195	5.0	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	195	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療機器	医療情報システム	汎用分析装置	医用分析装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,188	4,219	3,650	3,048	68,105	4	68,109
セグメント間の内部売上高又は振替高						321	321
計	57,188	4,219	3,650	3,048	68,105	325	68,430
セグメント利益又は損失()	843	439	421	277	584	28	556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の物流管理業務等であり
ます。

2. 報告セグメントの売上高及び損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	68,105
その他の売上高	325
セグメント間取引消去	321
四半期連結損益計算書の売上高	68,109

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	584
その他の利益	28
セグメント間取引消去	0
全社費用	18
四半期連結損益計算書の営業損失	574

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療機器	医療情報システム	汎用分析装置	医用分析装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,582	4,647	4,098	3,144	69,471	3	69,474
セグメント間の内部売上高又は振替高						305	305
計	57,582	4,647	4,098	3,144	69,471	308	69,779
セグメント利益又は損失()	21	693	564	303	195	21	216

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の物流管理業務等であり
ます。

2. 報告セグメントの売上高及び利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	69,471
その他の売上高	308
セグメント間取引消去	305
四半期連結損益計算書の売上高	69,474

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	195
その他の利益	21
全社費用	18
四半期連結損益計算書の営業利益	198

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「医療機器」のセグメント損失が152百万円減少し、「医療情報システム」のセグメント損失が4百万円減少し、「汎用分析装置」のセグメント利益が3百万円増加し、「医用分析装置」のセグメント利益が2百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 59.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 39.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	2,315	1,539
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	2,315	1,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,173	39,162

2 【その他】

第97期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 195百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社日立メディコ

執行役社長 北野 昌宏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立メディコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立メディコ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。